

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮道 建臣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石垣 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石垣 良一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）「第96期第1四半期報告書」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	83,575	90,104	179,935
経常利益 (百万円)	12,169	14,148	27,430
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,509	10,030	19,913
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	11,280	11,685	25,364
純資産額 (百万円)	161,230	177,487	169,572
総資産額 (百万円)	224,535	245,203	235,874
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	98.32	117.67	230.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.46	72.07	71.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,591	13,003	20,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,186	3,031	4,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,823	3,963	8,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,818	42,042	36,465

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.10	57.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当上半期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善ならびに堅調な設備投資や企業収益の改善により、緩やかな回復基調が継続しました。海外経済におきましても、欧米やアジアなどの緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原燃料価格上昇の下押し要因や通商問題の影響などが懸念されましたが、国内外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2017年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、国内外における産官学連携の強化や新技術導入などを進め、研究テーマの拡充と新製品上市の加速に努めました。また、生産性向上では効率化投資を推進しております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当第2四半期の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

資産は、前期末に比べ9,328百万円増加し、245,203百万円となりました。

負債は、前期末に比べ1,413百万円増加し、67,715百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ7,914百万円増加し、177,487百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

当第2四半期の売上高は、90,104百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。また、営業利益は、13,099百万円と前年同期比16.4%の増益、経常利益は、14,148百万円と前年同期比16.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10,030百万円と前年同期比17.9%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（機能化学品事業）

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、合成樹脂およびトイレタリー関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、63,462百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は、10,556百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、13,767百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は、2,899百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(化薬事業)

産業用爆薬類は、売上高は前年同期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、12,041百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は、44百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、834百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は、140百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加2,086百万円、運転資金負担の減少5,626百万円、法人税等の支払額の増加486百万円等により、前年同期に比べ7,411百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加500百万円、投資有価証券の売却による収入の増加445百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少356百万円等があり、前年同期に比べ155百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加25百万円、配当金の支払額の増加1,147百万円等の結果、前年同期に比べ1,139百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ5,576百万円増加し、42,042百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに必ずしも対応するかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1937年の創業以来、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事業領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在、当社は、「パイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念に基づいて、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2016年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は以下のとおりです。

大規模買付者が下記 a．および b．の大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

- a．事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供する。
- b．当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講ずるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様に発動の可否を十分にご検討いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、2016年6月29日開催の当社第93期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は、2019年6月に開催される当社第96期定時株主総会終結の時までとしており、有効期間中に、a．当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b．当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、また、

本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」および東京証券取引所が2015年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1 - 5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、2016年6月29日開催の当社第93期定時株主総会にて本対応方針について株主の皆様のご意思を確認させていただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の

決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,311百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

（８）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変動はありません。

（９）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当社グループの資金状況は、「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	347,000,000
計	347,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,841,376	86,841,376	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	86,841,376	86,841,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	86,841,376	-	17,742	-	15,113

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,773	7.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,881	6.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,230	3.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,128	3.66
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日油株式会社経理部内	1,955	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,523	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,491	1.74
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日油株式会社経理部内	1,487	1.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,387	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,361	1.59
計	-	28,220	33.10

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 89,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,901,100	849,011	-
単元未満株式	普通株式 253,976	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,841,376	-	-
総株主の議決権	-	849,011	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	1,596,800	-	1,596,800	1.84
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	89,500	2,300	91,800	0.11
計	-	1,686,300	2,300	1,688,600	1.94

(注) 他人名義所有分は、すべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,665	43,182
受取手形及び売掛金	3 43,036	3 39,533
商品及び製品	19,981	20,088
仕掛品	3,495	5,135
原材料及び貯蔵品	9,541	11,269
その他	2,233	2,056
貸倒引当金	185	213
流動資産合計	115,767	121,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,223	22,849
土地	20,370	20,344
その他(純額)	15,012	14,767
有形固定資産合計	57,606	57,961
無形固定資産		
その他	1 1,020	1 979
無形固定資産合計	1,020	979
投資その他の資産		
投資有価証券	56,312	60,022
退職給付に係る資産	2,230	2,264
その他	3,002	2,984
貸倒引当金	65	63
投資その他の資産合計	61,479	65,208
固定資産合計	120,107	124,150
資産合計	235,874	245,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,883	3 21,199
電子記録債務	3 780	3 1,224
短期借入金	1,385	1,210
1年内返済予定の長期借入金	5,150	5,150
未払法人税等	4,978	4,434
賞与引当金	3,210	3,231
その他	11,072	10,527
流動負債合計	46,461	46,977
固定負債		
長期借入金	2,913	2,911
退職給付に係る負債	4,645	4,608
その他	12,282	13,218
固定負債合計	19,841	20,738
負債合計	66,302	67,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,115
利益剰余金	113,490	119,770
自己株式	4,522	4,529
株主資本合計	141,824	148,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,411	29,618
為替換算調整勘定	490	272
退職給付に係る調整累計額	927	735
その他の包括利益累計額合計	26,975	28,611
非支配株主持分	773	777
純資産合計	169,572	177,487
負債純資産合計	235,874	245,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	83,575	90,104
売上原価	56,793	61,112
売上総利益	26,781	28,992
販売費及び一般管理費	1 15,524	1 15,892
営業利益	11,256	13,099
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	540	653
為替差益	132	176
その他	383	354
営業外収益合計	1,121	1,237
営業外費用		
支払利息	35	36
不動産賃貸費用	41	51
固定資産撤去費用	89	42
その他	41	57
営業外費用合計	208	188
経常利益	12,169	14,148
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	437
関係会社清算益	73	-
特別利益合計	73	437
特別損失		
災害による損失	-	2 273
固定資産除却損	30	12
その他	0	1
特別損失合計	30	287
税金等調整前四半期純利益	12,212	14,299
法人税等	3,720	4,246
四半期純利益	8,492	10,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,509	10,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,492	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,539	2,206
為替換算調整勘定	139	766
退職給付に係る調整額	389	192
その他の包括利益合計	2,788	1,632
四半期包括利益	11,280	11,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,302	11,666
非支配株主に係る四半期包括利益	21	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,212	14,299
減価償却費	2,350	2,503
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	65
受取利息及び受取配当金	606	706
支払利息	35	36
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	437
災害損失	-	273
売上債権の増減額(は増加)	1,200	3,287
たな卸資産の増減額(は増加)	4,180	3,563
仕入債務の増減額(は減少)	1,463	1,984
その他	750	522
小計	9,287	17,087
利息及び配当金の受取額	607	706
利息の支払額	35	36
法人税等の支払額	4,267	4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,591	13,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15	516
投資有価証券の売却による収入	-	445
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,298	2,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	26	3
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	97	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,186	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	184	158
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	2,300	0
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	21	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	49
配当金の支払額	2,584	3,732
非支配株主への配当金の支払額	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823	3,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396	5,576
現金及び現金同等物の期首残高	29,215	36,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,818	1 42,042

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれんは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
のれん(無形固定資産)	6百万円	3百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,697百万円	1,709百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	44百万円	84百万円
支払手形	0	8
電子記録債務	201	311

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
発送配達費	2,589百万円	2,659百万円
給料手当および賞与	3,507	3,682
退職給付費用	385	299
賞与引当金繰入額	1,052	1,084
執行役員退職慰労引当金繰入額	11	13
研究開発費	2,717	2,783
のれん償却額	3	3

2 災害による損失

災害による損失は、台風により被災した設備等の復旧費用258百万円、棚卸資産の損害15百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	29,667百万円	43,182百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848	1,140
現金及び現金同等物	28,818	42,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,596	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円に創立80周年記念配当2円を加え1株当たり15円としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月1日 取締役会	普通株式	1,730	10	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,750	44	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,727	32	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	57,661	12,831	12,333	82,825	749	83,575	-	83,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	2,172	5	2,752	3,714	6,467	6,467	-
計	58,235	15,003	12,338	85,578	4,464	90,042	6,467	83,575
セグメント利益又は 損失()	9,254	2,730	91	11,893	82	11,975	718	11,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 718百万円には、セグメント間取引消去 113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	63,462	13,767	12,041	89,270	834	90,104	-	90,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	1,471	7	2,080	3,906	5,986	5,986	-
計	64,063	15,238	12,048	91,350	4,740	96,091	5,986	90,104
セグメント利益又は 損失()	10,556	2,899	44	13,412	140	13,552	453	13,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 453百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円32銭	117円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,509	10,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,509	10,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,548	85,245

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,727百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。